

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 清水建設株式会社
コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮本 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 英人
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3561-1111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,567,843	4.7	50,032	92.0	56,246	92.1	33,397	135.3
26年3月期	1,497,578	5.8	26,054	98.9	29,277	68.9	14,191	140.5

(注) 包括利益 27年3月期 111,329百万円 (259.6%) 26年3月期 30,960百万円 (△45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.56	42.53	7.9	3.5	3.2
26年3月期	18.09	18.05	3.9	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,629百万円 26年3月期 1,373百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,703,399	481,896	28.0	607.82
26年3月期	1,512,686	376,048	24.6	474.43

(参考) 自己資本 27年3月期 476,909百万円 26年3月期 372,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	56,105	△17,644	14,305	242,482
26年3月期	17,395	△27,977	△28,592	183,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,502	38.7	1.5
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	6,287	18.8	1.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	14.5	32,000	98.8	32,000	62.3	20,000	70.8	25.49
通期	1,600,000	2.1	63,000	25.9	64,000	13.8	41,000	22.8	52.25

※「親会社株主に帰属する当期純利益」は、従来の「当期純利益」から表示変更されたものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	788,514,613 株	26年3月期	788,514,613 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,890,538 株	26年3月期	3,857,373 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	784,640,319 株	26年3月期	784,675,480 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,340,766	7.0	35,373	287.1	42,583	164.1	23,554	250.9
26年3月期	1,253,060	2.9	9,137	288.1	16,126	33.1	6,713	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.97	—
26年3月期	8.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,445,421		399,901		27.7		508.81	
26年3月期	1,287,900		312,367		24.3		397.42	

(参考) 自己資本 27年3月期 399,901百万円 26年3月期 312,367百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	10.8	25,000	124.3	28,000	66.1	18,000	69.4	22.90
通期	1,360,000	1.4	48,000	35.7	50,000	17.4	32,000	35.9	40.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～5ページに記載の「経営成績・財政状態に関する分析」及び添付資料6～8ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(その他)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成26年度の日本経済は、公共投資が高水準で底堅く推移したことや、企業収益に改善の動きが見られたことに加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らいだことにより、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、官公庁工事で大型案件の出件があり、民間工事においても製造業の設備投資が上向きつつあることなどから、業界全体の受注高は前期を上回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の増加などから、前期に比べ4.7%増加し1兆5,678億円となりました。

利益については、完成工事高の増加に加え、工事採算の改善による完成工事総利益の増加などから、経常利益は前期に比べ92.1%増加し562億円、当期純利益は135.3%増加し333億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料27ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ5.2%増加し1兆3,077億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、工事採算が改善したことなどから、前期に比べ311億円増加し477億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に比べ14.8%減少し210億円となりましたが、セグメント利益は、比較的採算の良い物件の売却があったことなどから、前期に比べ33.0%増加し58億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ7.8%減少し4,404億円となり、セグメント利益は前期に比べ6.0%減少し188億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成27年度の日本経済は、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題などに留意を要しますが、各種経済政策の効果により企業収益の改善が見込まれる中で、景気は緩やかな回復基調を続けていくものと考えております。

建設業界においては、工事利益の確保について、引き続き労務需給や原材料価格の動向に留意を要しますが、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかな増加基調を続けると予想されるなど、受注環境は官公庁工事・民間工事ともに底堅く推移するものと予測されています。

このような経営環境のもと、平成27年度の連結業績は、売上高1兆6,000億円(前期比+2.1%)、経常利益640億円(前期比+13.8%)、当期純利益410億円(前期比+22.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金の増加、株式相場の上昇に伴う当社保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、前期末に比べ1,907億円増加し1兆7,033億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、当社保有株式（投資有価証券）の含み益の増加に伴う繰延税金負債の増加、PFI事業や開発事業でのノンリコース借入金、ノンリコース社債の増加などにより、前期末に比べ848億円増加し1兆2,215億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,755億円となり、前期末に比べ313億円増加しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,590億円となり、前期末に比べ5億円減少しました。

なお、平成27年度末の有利子負債残高については、連結3,800億円以内、このうち、当社2,600億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、株式相場の上昇に伴う当社保有株式に係るその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ1,058億円増加し4,818億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ3.4ポイント増加し28.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により資金は176億円減少しましたが、営業活動により561億円、財務活動により143億円それぞれ資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ590億円増加し2,424億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益556億円の計上などにより561億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより176億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース社債の発行などにより143億円の資金増加となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率(%)	24.6	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	19.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の業績を勘案した結果、当期の年間配当金を1株につき7円から8円とし、期末配当金は、中間配当金から1円増配の1株につき4円50銭とする予定であります。

また、次期の配当金は、1株につき8円から2円増配し、年10円（うち中間配当金5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

短期的には、各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が予測されるものの、国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政再建を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンス、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成29年度）における経営目標は次のとおりです。

平成29年度（平成30年3月期）経営目標

（単位：億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	16,200	750	3,500以内
当社	13,600	600	2,500以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、10年後のシミズグループとしてのあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しております。

平成26年7月に策定した「中期経営方針2014」に基づく平成27年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」は、「建設事業の更なる収益力向上」を第一の柱としながらも、新たな事業領域にも経営基盤を確立していくための施策を打ち出す内容としております。

「中期経営方針2014」(要旨)

1. 建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術、人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

2. 重点3事業(ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ)の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野(e c o B C P※1事業、自然共生事業、新事業)の将来の収益化に向けた重点投資

3. 経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・CSR推進強化

以上1～3の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値(シミズバリュー)向上を目指します。

「経営3ヶ年計画(平成27～29年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「環境変化に柔軟に対応し、建設事業の進化と収益基盤の多様化を推進するとともに、それらを支える経営基盤の一層の強化に取組み、シミズグループ・トータルでの企業価値向上を図る」

〈重点施策〉

1. 建設事業の更なる収益力向上
 - ・プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
 - ・優良案件の創出と確保に向けた受注競争力の強化
 - ・長期案件、大型案件への取組み強化
2. 旺盛な建設需要に対応できる施工体制の構築
 - ・建設業の担い手確保に向けた諸施策の実践
3. 「環境・エネルギー対策、防災・減災」等、社会・顧客ニーズに適応したソリューション活動の強化
 - ・「環境」と「事業継続」を融合したe c o B C Pソリューションの推進
 - ・防災・減災、インフラ再生関連技術を基軸とした国土強靱化・震災復興への貢献
4. 新たな事業領域の拡大に向けた経営資源の最適配分と重点投資
 - ・グループ企業との連携強化によるストックマネジメント(投資開発/B S P※2)事業の拡大
 - ・サステナビリティ事業分野における事業基盤の確立と重点投資の推進
 - ・建設事業、ストックマネジメント及びサステナビリティ事業を含む、全社を挙げたグローバル化の一層の推進
5. 高効率な経営体質の構築と企業価値向上
 - ・コンプライアンス順守と経営リスク管理の徹底
 - ・C S V※3の考え方に基づく、事業活動と連動したC S R活動への取組み
6. ダイバーシティ経営の推進と人材マネジメント力の強化
 - ・女性の活躍推進、障がい者・外国人の積極的な採用・育成
 - ・多様な事業領域・地域で活躍できる人材の育成
 - ・長期的視点に基づく、ものづくり人材の育成

※1 e c o B C P : 非常時の事業継続機能(B C P)を考慮したうえで、平常時の節電・省エネ(e c o)を実現するという考え方

※2 B S P : Building Service Providerの略。竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの

※3 C S V : Creating Shared Valueの略。「共通価値の創造」の意味。社会に貢献することで企業が発展していくことを表した概念

「建設事業」では、収益力の更なる向上に向けて、旺盛な建設需要にも確実に対応できる施工体制の構築と建設業の担い手確保をねらいとした「シミズ・サプライチェーン」の強化に取り組んでおります。併せて、女性技術者の採用・育成も積極的に推進しております。

「ストックマネジメント事業」では、国内はもとより、海外においてもシンガポールのデータセンター、コンドミニアムなどの投資開発を手掛けるとともに、竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するBSP事業にも力を注いでおります。

「サステナビリティ事業」では、「環境(e c o)」と「事業継続(BCP)」を基軸としたスマートコミュニティを展開するためにエネルギー供給・設備・管理・サービス事業を推進するとともに、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギーの発電分野にも積極的に取り組んでおります。また、地球温暖化対策を核として、農林水産等、自然共生の領域からも新たな事業を創出すべく計画を進めてまいります。

上記とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック後を見据え、建設事業のみならず、ストックマネジメント及びサステナビリティの分野についても全社を挙げたグローバル化の一層の推進を図ってまいります。

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本経済の成長に寄与すべく、シミズグループ・トータルでの企業価値の向上を図っていく所存です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,440	176,482
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	472,367
有価証券	42,000	66,239
販売用不動産	14,526	※1 26,353
未成工事支出金	※2 55,469	※2 63,232
開発事業支出金	42,771	32,755
P F I 事業等たな卸資産	※3 63,066	※3 63,748
繰延税金資産	23,662	27,313
その他	84,827	111,410
貸倒引当金	△1,299	△1,229
流動資産合計	944,912	1,038,673
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 146,422	※4,※5 162,152
機械、運搬具及び工具器具備品	※6 49,271	※6,※7 55,030
土地	※8 128,033	※8,※9 132,534
建設仮勘定	23,126	4,165
減価償却累計額	△116,195	※10 △122,653
有形固定資産合計	230,659	231,229
無形固定資産	4,291	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	※11 315,895	※11 409,927
繰延税金資産	1,531	1,479
その他	※12 21,160	※12 20,211
貸倒引当金	△5,763	△2,403
投資その他の資産合計	332,823	429,215
固定資産合計	567,774	664,725
資産合計	1,512,686	1,703,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	454,576
短期借入金	127,786	132,401
1年内返済予定のノンリコース借入金	※13 5,986	※13 7,511
1年内償還予定のノンリコース社債	—	※14 2,101
未払法人税等	4,006	22,423
未成工事受入金	113,754	86,690
完成工事補償引当金	3,197	3,228
工事損失引当金	29,266	29,042
役員賞与引当金	—	51
その他	70,038	92,535
流動負債合計	789,972	830,562
固定負債		
社債	70,000	90,000
ノンリコース社債	—	※15 17,899
長期借入金	106,716	85,469
ノンリコース借入金	※16 33,732	※16 40,197
繰延税金負債	30,996	57,198
再評価に係る繰延税金負債	21,136	19,017
関連事業損失引当金	3,881	7,033
退職給付に係る負債	62,588	55,074
その他	17,613	19,051
固定負債合計	346,666	390,940
負債合計	1,136,638	1,221,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	167,283
自己株式	△1,507	△1,533
株主資本合計	255,162	283,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	169,474
繰延ヘッジ損益	△30	41
土地再評価差額金	24,027	25,667
為替換算調整勘定	△891	1,758
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△3,291
その他の包括利益累計額合計	117,099	193,649
少数株主持分	3,786	4,987
純資産合計	376,048	481,896
負債純資産合計	1,512,686	1,703,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,352,242	※1 1,444,843
開発事業等売上高	145,335	123,000
売上高合計	1,497,578	1,567,843
売上原価		
完成工事原価	※2 1,271,723	※2 1,338,723
開発事業等売上原価	※3 130,080	※3 106,121
売上原価合計	1,401,803	1,444,845
売上総利益		
完成工事総利益	80,519	106,119
開発事業等総利益	15,255	16,878
売上総利益合計	95,774	122,998
販売費及び一般管理費	※4 69,720	※4 72,966
営業利益	26,054	50,032
営業外収益		
受取利息	1,061	1,299
受取配当金	3,755	3,739
持分法による投資利益	1,373	1,629
貸倒引当金戻入額	32	1,503
為替差益	1,193	2,353
その他	1,671	1,855
営業外収益合計	9,087	12,379
営業外費用		
支払利息	3,565	3,327
固定資産除却損	31	733
その他	2,266	2,104
営業外費用合計	5,864	6,165
経常利益	29,277	56,246
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,015	※5 3,170
特別利益合計	1,015	3,170
特別損失		
固定資産売却損	※6 24	※6 110
関連事業損失	—	3,623
特別損失合計	24	3,734
税金等調整前当期純利益	30,269	55,682
法人税、住民税及び事業税	7,903	25,826
法人税等調整額	7,163	△4,276
法人税等合計	15,067	21,550
少数株主損益調整前当期純利益	15,202	34,131
少数株主利益	1,010	734
当期純利益	14,191	33,397

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,202	34,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,886	68,084
繰延ヘッジ損益	△30	69
土地再評価差額金	—	1,948
為替換算調整勘定	2,835	2,933
退職給付に係る調整額	—	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額	66	153
その他の包括利益合計	※ 15,758	※ 77,197
包括利益	30,960	111,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,827	110,257
少数株主に係る包括利益	1,132	1,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221
当期変動額 剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純利益			14,191		14,191
土地再評価差額金の取崩			△731		△731
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,958	△17	7,940
当期末残高	74,365	43,143	139,160	△1,507	255,162

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,435	△31	23,296	△3,618	—	108,082	2,790	358,094
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,435	△31	23,296	△3,618	—	108,082	2,790	358,094
当期変動額 剰余金の配当								△5,502
当期純利益								14,191
土地再評価差額金の取崩								△731
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	10,013
当期変動額合計	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	17,954
当期末残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	376,048

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	139,160	△1,507	255,162
会計方針の変更による累積的影響額			△82		△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,365	43,143	139,078	△1,507	255,080
当期変動額					
剰余金の配当			△5,501		△5,501
当期純利益			33,397		33,397
土地再評価差額金の取崩			309		309
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	28,205	△25	28,179
当期末残高	74,365	43,143	167,283	△1,533	283,259

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	376,048
会計方針の変更による累積的影響額								△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	375,966
当期変動額								
剰余金の配当								△5,501
当期純利益								33,397
土地再評価差額金の取崩								309
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,129	72	1,639	2,649	4,058	76,550	1,200	77,750
当期変動額合計	68,129	72	1,639	2,649	4,058	76,550	1,200	105,930
当期末残高	169,474	41	25,667	1,758	△3,291	193,649	4,987	481,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,269	55,682
減価償却費	10,237	11,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△3,455
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,251	△259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,570	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,511	△1,775
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△1,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△918	△1,958
受取利息及び受取配当金	△4,816	△5,038
支払利息	3,565	3,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,577	7,830
販売用不動産の増減額 (△は増加)	26,797	4,620
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,652	△7,554
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△18,928	10,015
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,602	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,691	14,574
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,059	△28,323
その他	△6,055	4,413
小計	19,778	61,706
利息及び配当金の受取額	5,040	5,379
利息の支払額	△3,614	△3,288
法人税等の支払額	△3,808	△7,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,395	56,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,547	△19,790
有形固定資産の売却による収入	365	1,638
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,929	△3,803
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,477	2,669
その他	△1,341	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,977	△17,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,271	6,646
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	53,140	27,942
長期借入金の返済による支出	△36,883	△51,252
ノンリコース借入れによる収入	3,084	3,402
ノンリコース借入金の返済による支出	△5,847	△6,721
社債の発行による収入	—	20,000
ノンリコース社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△5,502	△5,501
その他	△311	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,592	14,305
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,193	58,106
現金及び現金同等物の期首残高	216,634	183,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	935
現金及び現金同等物の期末残高	183,440	242,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(61社)を連結しています。

主要な連結子会社 清水総合開発(株)、(株)東京鉄骨橋梁、第一設備工業(株)、
(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
片山ストラテック(株)、(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった7社を連結の範囲に含めています。また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社 日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社となった2社に対する投資について持分法を適用しています。また、関連会社でなくなった1社は持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社11社及び国内子会社1社の決算日は12月31日、国内子会社1社の決算日は3月26日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。

ハ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

ホ 関連事業損失引当金

関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

定額法（10年）

発生の翌連結会計年度から処理しています。

ハ 過去勤務費用の費用処理方法

定額法（10年）

ニ 連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。

ロ ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引）

ハ ヘッジ対象

金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

ニ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「未払法人税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に表示していた74,045百万円は、「未払法人税等」4,006百万円、「その他」70,038百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

① 前連結会計年度において、「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた1,703百万円は、「貸倒引当金戻入額」32百万円、「その他」1,671百万円として組み替えています。

② 前連結会計年度において、「固定資産除却損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していた2,298百万円は、「固定資産除却損」31百万円、「その他」2,266百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	715百万円	673百万円
材料貯蔵品	574	569
PFI事業等支出金	61,776	62,505

2 ※11 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	18,051百万円	19,370百万円

3 ※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※4 建物・構築物	363 (72)百万円	349 (72)百万円
※6 機械、運搬具及び工具器具備品	115 (115)	101 (101)
※8 土地	4,738 (283)	4,738 (283)
計	5,217 (472)	5,189 (458)
上記資産に対応する短期借入金	4,555 (3,405)	4,950 (3,800)

()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務です。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※11 投資有価証券	173百万円	173百万円
※12 投資その他の資産「その他」	101	94
計	274	267

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※13, ※16 ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	63,152百万円	54,862百万円

5 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※14, ※15 ノンリコース社債に対応する 開発事業を営む連結子会社の事業資産の額	一百万円	25,547百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	515百万円	332百万円

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社における受取手形割引高	4,827百万円	806百万円

8 ※2 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金 の額	204百万円	118百万円

9 ※1, ※5, ※7, ※9, ※10

当連結会計年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えています。

建物・構築物	1,831百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	66
土地	3,760
計	5,658

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,155,193百万円	1,256,283百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	14,501百万円	14,750百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	56百万円	369百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	23,054百万円	23,550百万円
退職給付費用	2,136	1,973
研究開発費	6,348	9,630

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,914百万円	11,170百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	58百万円	733百万円
投資有価証券	934	2,031
その他	22	405

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	33百万円
投資有価証券	16	72
その他	7	4

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,305百万円	93,595百万円
組替調整額	△820	△987
税効果調整前	19,485	92,607
税効果額	△6,598	△24,523
その他有価証券評価差額金	12,886	68,084
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△28	77
組替調整額	△19	28
税効果調整前	△48	105
税効果額	17	△35
繰延ヘッジ損益	△30	69
土地再評価差額金		
税効果額	—	1,948
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,835	2,933
組替調整額	0	—
為替換算調整勘定	2,835	2,933
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	3,957
組替調整額	—	2,328
税効果調整前	—	6,285
税効果額	—	△2,278
退職給付に係る調整累計額	—	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	39	167
組替調整額	26	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	66	153
その他の包括利益合計	15,758	77,197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,819	38	0	3,857

(注) 1 自己株式の増加 38千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,857	33	0	3,890

(注) 1 自己株式の増加 33千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,536百万円	4円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	141,440百万円	176,482百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	42,000	66,000
現金及び現金同等物	183,440	242,482

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,246	19,728	289,603	1,497,578	—	1,497,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,457	5,028	187,984	247,470	△247,470	—
計	1,242,704	24,756	477,587	1,745,048	△247,470	1,497,578
セグメント利益(注1)	16,616	4,409	20,082	41,108	△15,053	26,054

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△15,053百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,291,005	20,940	255,898	1,567,843	—	1,567,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,749	150	184,578	201,477	△201,477	—
計	1,307,754	21,091	440,476	1,769,321	△201,477	1,567,843
セグメント利益(注1)	47,757	5,863	18,881	72,502	△22,470	50,032

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△22,470百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	474.43	607.82
1株当たり当期純利益(円)	18.09	42.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	18.05	42.53

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,191	33,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,191	33,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,675	784,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△25	△26
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	376,048	481,896
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,786	4,987
(うち少数株主持分(百万円))	(3,786)	(4,987)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	372,261	476,909
普通株式の期末株式数(千株)	784,657	784,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、有価証券報告書（平成27年6月26日提出予定）において記載する予定です。

以 上